

人口減少対策調査特別委員会会議記録

人口減少対策調査特別委員会委員長 白澤 勉

- 1 日時
令和2年4月15日（水曜日）
午前10時2分開会、午前11時50分散会
- 2 場所
第1委員会室
- 3 出席委員
白澤勉委員長、菅野ひろのり副委員長、五日市王委員、名須川晋委員、岩崎友一委員、佐々木茂光委員、米内紘正委員、中平均委員、吉田敬子委員、ハクセル美穂子委員、小西和子委員、上原康樹委員
- 4 欠席委員
なし
- 5 事務局職員
八重樫担当書記、藤澤担当書記
- 6 一般傍聴者
なし
- 7 会議に付した事件
(1) 調査
「クリエイティブな手法でまちのファンを増やす関係人口づくり」について
(2) その他
ア 委員会県内調査について
イ 次回の委員会運営について
- 8 議事の内容

○白澤勉委員長 ただいまから人口減少対策調査特別委員会を開会いたします。

それから、委員会を開きます前に、当特別委員会の担当書記に異動がありましたので、新任の書記を御紹介いたします。

藤澤担当書記。

どうぞよろしくお願いいたします。

これより本日の会議を開きます。本日はお手元に配付いたしております日程のとおり、クリエイティブな手法でまちのファンを増やす関係人口づくりについて調査を行いたいと思います。

本日は、講師として一般社団法人ISHINOMAKI 2.0、代表理事、松村豪太様をお招きいたしておりますので、御紹介いたします。

○松村豪太参考人 どうぞ皆様よろしく申し上げます。松村でございます。

○白澤勉委員長 松村様の御略歴につきましては、お手元に配付いたしてあります資料のとおりでございますので、お目通しいただきしたいと思います。

本日は、クリエイティブな手法でまちのファンを増やす関係人口づくりと題しましてお話しいただくこととしております。

なお、松村様におかれましては、御多忙のところ、このたびの御講演を快くお引き受けいただき、また遠方からおいでいただきまして改めて感謝を申し上げます。

これから講師のお話を頂くことといたしておりますが、後ほど松村様を交えての質疑、意見交換の時間を約1時間程度設けておりますので、御了承願いたいと思います。

それでは、松村様よろしくお願いいたします。

○松村豪太参考人 では、改めてよろしくお願いいたします。松村でございます。本日は、お声がけいただきまして非常にうれしく思っております。

きょうは人口というキーワードで交流人口、関係人口といったところでお話ししてくださいということで御依頼いただきました。議員の方には釈迦に説法ですが、日本は間違いなくここから10年、50年というスパンで人口は減っていくのは決定事項です。それは、人口の世代バランスからすると急にふえるということはありません。国も慌てて、いわゆる地方創生というキーワードを出していますが、これは要するに人をふやしてください、特に過密に過度に集中した首都圏から、人がそんなにいない地方に移住を推進したいという中央寄りの政策です。僕らは震災を契機に立ち上がった団体なのですが、いろいろとおもしろいというキーワードで取り組んでおりますので、その取り組みを少し御紹介できたらと思っておりました。

実は僕は、プロフィールに書いていますとおり、出身は宮城県石巻市です。生まれも育ちも石巻市なのですが、祖父が戦前に岩手県から石巻市に流れ着いたというのが松村家のルーツらしく、非常に親近感を感じております。また、3.11のつながりで、沿岸部の特に釜石市とは非常に密なやり取りがありますし、宮古市や大槌町などの被災した自治体や一関市ともいろいろとやり取りがあり、岩手県は隣の県ですが、ふだんからお世話になっておりました。

略歴についてですが、メインの肩書は本日のお声がけいただいたISHINOMAKI 2.0です。また、総務省の地域力創造アドバイザーをさせていただいています。そのほかにはリボンアート・フェスティバルを小林武史氏と一緒に立ち上げ、その事務局長を務めており、去年、三陸防災復興プロジェクトで釜石市のTETTOを会場に四次元の賢治というポストロックオペラを上演し、おかげさまで超満員になりました。現在46歳、四捨五入すると50歳になり、以前は若い団体というような取り上げ方を石巻市ではされていたのですが、そうでもないと思っております。

きょうは資料を全てプリントして配っていただいておりますので、細かいデータや字が小さい見にくいものはお手元の資料でござらんになっていただけると幸いです。

東日本大震災津波から10年目に入りましたが、石巻市の沖合に浮かぶ金華山沖が震源地と言われています。震源地に一番近い自治体の一つとして宮城県石巻市は甚大な被害を受けました。

もともと減少傾向が当然進んでいたのですが、震災直前16万人の人口が今約14万人になっています。宮城県で2番目に大きな市ということになっているのですが、宮城県は仙台市かそれ以外の市町村というところがあり、典型的な地方都市です。立町大通りという石巻駅前からの古い商店街があるのですが、そこは典型的なシャッター商店街になっており、閉塞感に覆われていました。商店主やある程度蓄えのある大きなお店ほど、自分の息子や娘はこんな店を継いでもしようがないと、首都圏に就職させたり公務員にさせたりということが多く、後継ぎがないというまちでした。

冒頭述べましたとおり、震源に一番近いまちとして甚大な被害を受けて、犠牲になった方の数や流出家屋、浸水面積全て数字的には最大の犠牲を出しています。石巻市は地勢的に非常に多様性がありまして、沿岸のまちですので、当然漁業が基幹産業であることは事実なのですが、そういう海岸沿いのまちだけではなくて、内陸のほうには合併前の農村のエリアや山もあります。

そのような中で、我々はこの中心市街地、合併前の石巻市の町なかに拠点を設けています。これはその町なかの浸水マップです。中心部にある川の真ん中に島があって、そこは萬画館という石ノ森章太郎さんでまちおこししているまちでもあるのですが、我々の拠点はこの辺です。つまり3.11のときには人の背丈以上に津波が来た場所に事務所を設けています。

石巻市も震災復興基本計画立てており、ことし発展期が終わるのですが、どこが発展しているのだというような感覚があります。当然国などから大変なお力をいただき、皆さんの税金も使わせていただいて、橋や堤防が整備されたり、公的施設が建てかえられたりと大きな公共事業が行われました。ただ、それは予想されていたとおり、民間も優建事業などの共同建てかえで建物は大きく新しくなりましたが、人が入っているかというところについてはまだまだ大変で、ビルは建ったが人通りはないというのが現状です。

僕も実は津波を甘く考えて逃げなかったため、周りを水に囲まれて一晩過ごしました。そういった立場から見ると、瓦れきが片付いてくると震災前から持っていた課題、それは僕が石巻市というまちが大嫌いだった、現在進行形でも一部嫌いな理由である、閉鎖的なところやよくわからないしがらみが非常に強いところ、いわゆる既得権益階層が尊大な態度であるところなど、震災前からあった課題が逆に震災で顕在化してきたのではないかと思います。

この写真が僕らISHINOMAKI 2.0の原点です。石巻市は北上川を津波がさかのぼってそこからあふれてまちなか2メートル浸水したのですが、その北上川のすぐそばの元旅館になります。ここのオーナーは当初ISHINOMAKI 2.0の共同代表だったのですが、震災の前年に多額の借金をして、もともとの旅館をダイニングレストランに業

態変更したばかりでした。船が突っ込んで全壊して、辛うじて残った2階にボランティアをきっかけに集まった首都圏の建築家などと、まちの現状に問題意識を持っている若手経営者たちとやり取りしてISHINOMAKI 2.0は立ち上がりました。大体2011年の5月頃が草創期です。

そういう中で、僕らは人の誘致というキーワードを当初から掲げていたのです。当時民主党内閣で、地方創生ということも当然まだ言われていませんでした。人の誘致というところですが、我々は誰でもいいというよりは、おもしろいという形容詞がそこにつくべきだと考えて動いてきました。

では、おもしろい人というのはどういう人なのかをもう少しかみ砕くと、活動力の高い人や関係性の広い人、課題解決能力のある人、職種でいえばデザイナーやアーティスト、IT関係や建築家などです。そういう方がまちにいますと、多分まちというのはおもしろくなるのではないかとこの予想の下に動き出しました。

つまり、大きな工場をつくることで、当然そこに就業者がたくさん来ますので、それで人口をふやすというのは、何も否定するところではないのですが、それだけだと多分地方都市というのは、決して元気にならないだろうという予想が今確信に近づいています。自分でまちをしっかりとキュレーションできる、課題解決能力があつて事業創出能力のあるような人がまちに来てもらえるようにしないと、特にもともと人が少ない地方都市というのは人がふえたからといってよくなるかということ、決してそんな楽観的なものではないと考えています。

では、そういうおもしろい人に選んでもらうためにはどうするかということですが、キーワードはあると思います。もちろん雇用が多いにこしたことはないですし、所得が多いほうがいいでしょう。あるいは物価は安いほうがいいですし、福祉制度が整っていたり、教育や子育ての制度も充実していることは当然望ましいことです。ただ、こういうわかりやすいことだけでおもしろい人は選んでくれるのかということにも少し意識を持ったほうがいいのではないかと思います。

定量的に数値化で図るのが難しい部分ではありますが、恐らくさっき言ったようなおもしろい人、物をつくったり、人とコミュニケーションが得意だったりするような人が選ぶためには多分まちがおもしろいことが必要ですし、もっと言えば自由闊達な雰囲気が必要です。閉塞感に追われているようなところには特にそういう人は来たがりません。あるいは、横文字で恐縮ですがクリエイティブであるということが必要なのではないのでしょうか。

おもしろいこと、自由闊達、クリエイティブであるということをもっと具体的にわかりやすいもので示すと、そういうおもしろい人が選ぶまちであるためにはおしゃれなカフェが必要だし、洗練されているバーが必要だし、すてきな雑貨とか、まちの産品がマルシェ的に並んでいるショップがあつたほうがいいし、確かにビジネスホテルは便利で僕もむしろそちらを利用しますが、おもしろい人はそれよりもゲストハウスのような宿泊形態があるまちを選ぶ傾向があるのではないかと考えています。僕らもこういう過程の下、空き家などを

D I Yで最小限の投資で改修しながらまちづくりを行っています。

こういう傾向の下で発展しているまちとしてよく知られているのが、アメリカ合衆国オレゴン州のポートランドというまちです。世界で満足度の高い都市ベスト 10 に大体常連で入っており、スポーツブランドのナイキや、世界の独立系広告代理店ワイデン+ケネディの創業地である本社があります。また、1時間くらいの距離にシアトルという超巨大都市があって、今シアトル系のカフェがはやっていますが、ポートランドは世界で一番おしゃれなカフェが多いまちとしても知られています。また、最近クラフトビールのマイクロブルワリーが一番ある都市でもあります。非常におしゃれで創造的な都市です。

資料上部にクリエイティブクラス論とありますが、これはリチャード・フロリダ氏の本に書かれている一つの考え方です。僕も疑問を感じないわけではないのですが、さっき紹介したようなデザイナーなどの知的創造階級のような、所得が高く創造的な仕事に就いている人が多い都市ほど、発展していくという考え方がクリエイティブクラス論です。クリエイティブクラスとは、建築家やITの技術者などです。所得も多く、いわゆるシャワー効果でまちにもお金が回っていくし、そういう人をふやしましょうという考え方です。全面的に僕らはこのクリエイティブクラス論に賛同しているわけではないのですが、一理あると考えています。

ちなみに、同じような発想の下、最近 I S H I N O M A K I 2.0 は毎年一つおもしろそうな都市に研修旅行を行っているのですが、今年は栃木県那須塩原市の黒磯地区に行ってきました。黒磯には、省三さんという元自衛官の方が立ち上げたショウゾウカフェという非常におしゃれなカフェが30年前からあります。今どきのサードウェーブのカフェができるずっと前から、こだわりのコーヒーの入れ方としつらえ、細部までこだわっているおしゃれさがあって、そこに感銘を受けた服が好きな人、クリエイター、デザイナーたちが集まって、小さな花屋を開いたりしています。隣には大きいドン・キホーテが建っているような、石巻市と同じような典型的な地方都市なのですが、そのドン・キホーテの隣のショウゾウストリートと呼ばれる通り沿いの空き家がどんどんおしゃれな雑貨屋などが開かれているまちになっています。それもクリエイティブクラス論の一つの事例だと思います。

お手元の資料に数字を並べさせていただきましたが、これは岩手県の人口の推移です。左が2000年から2019年まで、つまり現在までです。隣が将来人口推計の2045年までです。残念ながら2000年から現在までも減り続けていますし、この後も減り続けていくと思います。これは決して岩手県だけが特別ではなく、日本は95%はこういうグラフを描いています。

ちなみに、日本全体の人口推計を一緒に比較すると、2005年、2006年くらいまでは一応ふえていたのです。そこから全国規模で同じようなカーブを追っています。岩手県よりは緩やかですが、日本全体としても将来人口推計も減っていくということは、これはもう動かしやうがないことです。

では、定住先として選んでもらうために押さえておかなければいけない指標で年収や地

価などがあると思うのですが、それを見てみると、平均年収だと岩手県は全国に 47 都道府県の中で 42 位です。この年収もいろんなデータリサーチによって数字が変わりますし、ランキングも若干順位が変わるのですが、これは厚生労働省の 2018 年の発表資料を統計したものです。下位にある沖縄県と岩手県を比較すると、岩手県は平均年収は少し高いですが、2 県の公示地価は大体同じ位置にあります。しかし、沖縄県は今非常に地価が上がっているのです。東京都がその下にあるので、比較するとかすんでしましますが、平均年収が下から 2 番目の県なのに、地価は 11 位、上昇率でいうと圧倒的に 1 位です。年末年始くらいに宮古島が買い占められて、地価が高騰しているという報道がされていたと思います。僕は沖縄県うるま市とは何回かやり取りをしていて、行ってきたばかりです。

言いたいのは、平均年収が高いことや地価が高いことが、いいまちづくりに直結するのかというところに問題意識を持っていただきたいということです。では、その平均年収は下から 2 番目で、地価はすごく伸びている沖縄県の人口はどうなっているかという、伸びているのです。このカーブは日本で唯一です。当然そこを分析すると割と簡単に予想されるころはあって、だんだん日本というのは豊かになって、個人の自己決定権が尊重され、田舎に縛られる必要がなくなることで、人は移動しやすくなり、お金はなくても楽しい暮らしができると考える人は南の島に移住しているのです。僕も沖縄県に行くとそのまま帰りたくなくなってしまうし、気持ちがいいです。

ただ、問題も引き起こしているのです。さっき述べたとおり、沖縄県というのは地価が非常に高騰しているわけですが、そういう中で今起き始めてしまっているのがジェントリフィケーションという現象です。これはクリエイティブクラス論でも問題として言われるところです。面白いまちになるために、アーティストなどが最初移住してきて、そのまちを格好よくしてブランド力を上げるのです。典型的なのがニューヨークのソーホーです。そこも昔所得の低い人が住むような地域の空き家にアーティストが入ってきて、格好いいまちにしていたのです。そうすると、だんだんそこに投資家などが投資するようになり、彼らが金持ちになってしまって、ニューヨークのソーホーは今アパート 1 室 50 万円でない借りられないようなまちになりました。ソーホーと同様に沖縄県も今もともと安かった地価が上がってきて、手放しで喜べないのです。もともと住んでいた人、特に賃貸物件に住んでいる人は出ていかざるを得なくなってしまって、だんだんまた空洞化が広がっていくという問題があります。

冒頭データを出させていただいたのは、いわゆる人を呼んでくる人口をふやすためには、所得をふやす、わかりやすい福祉政策など当然基礎としてあるべきなのですが、それだけだと陥穽があるのではないかとこのころです。そもそも日本全体の人口総数が決まっています、しかもそれは減少することも決まっている中で、限られた人口を取り合うことになり、どこかがふえたらどこか減るだけであり、むなしただけだと思うのです。特に数千、せいぜい一万、二万というまちがふえる人口という数字で勝負しても、果たしてどれだけそのまちが幸せになるかという問題意識を我々は持っています。

そこで、一つのキーワードとして、僕が個人的に賛同するのは明治大学の小田切徳美先生です。最近の関係人口の第一人者で、国の委員などなさっており、にぎやかな過疎というのを提唱しています。まさに関係人口のテーマになるわけですが、人は少なくともまちが活気がある、今の新型コロナウイルス感染症の状況だとそういうことが望ましくないというようなことも言われてしましますが、全国の人が出入りしたり、まちの知的好奇心が満たされていたりする都市が日本の中には幾つかあります。そこに重要になるのが関係人口というものです。

皆さんにとっては釈迦に説法だと思うのですが、一応御説明しますと、関係人口は、定住人口、交流人口に対比する形で最近言われ出した新しい言葉です。定住人口はその地域に住んでいる人です。交流人口は関係人口より前に言われていますが定住人口に対比する形でできた新しい言葉です。10年ほど前から、住んでいる人だけを人口としてカウントするのではなく、観光客も指標としてカウントすべきではないかということが言われ出しました。それに対してここ二、三年、さらに新しい概念として関係人口というのが言われ始めています。これはウィキペディアにおいて、移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域と多様にかかわる人々を指す言葉であると定義とされています。つまり定住人口、交流人口というのがあって初めて成り立つ新しい概念です。

関係人口の第一人者、明治大学の小田切先生と並んで、僕とも交流のあるソトコトの編集長の指出氏は、農山村などに興味を持ち、何らかのかかわりを持つ人々のことを定義しています。関係人口は決して新しいブームとしての言葉ではなく、総務省もしっかりと関心を持って注力しています。総務省の関係人口ポータルサイトから引用した画像ですが、定住人口と交流人口をこの画像のように右上と左下に定義するとしたら、その中で行き来する人や地域内にルーツがある人、遠方で何らかのかかわりがある人、これらの人を簡単に言うとそのまちのファンということだと思うのです。こういう人をふやしていくということは、これからの人口減少社会の中で、一番の大きな勝ち目があるポイントではないかと思えます。

つまり、全国の人口総数が決まっており、しかもそれが減っていく以上、定住人口をふやすというのは何か大きな企業の工場を誘致するというで一過性はあるかもしれませんが、果たしてそこがまちが幸せになるかということ、既存住民とあつれきが生じてきたり、東北まで来ざるを得なかったと、逆にまちのファンの逆であるアンチがふえる可能性すらあると思えます。あるいは交流人口であれば、これも温泉や分かりやすい世界遺産のような、人を呼びやすいことがあるまちであれば、遠方から来てお金を落としてもらうという意味で取り組むべきでしょう。しかし、石巻市は典型的ですが、何ら外から来る理由がもともとないのです。そういう場所で観光客をふやそうとしても、なかなかそれは難しい、むなしいあがきになってしまうのです。

そうではなく、まちといろいろと関係性を持つ、インターネットのブログやSNSなどのツールを使ってまちの特産品や商品を知ってもらったり、あるいは投資を呼び込むきつ

かけになるような種を育てていったり、あるいは単純に知名度を上げていく、そういったもののためにこの関係人口、あるいは先ほどの活動量の高いという人たちにも言えると思います。何かまちの中の活性化する新しい視点や切り口を呼び込んで来てくれる、そういった意味で関係人口はとても重要なのではないかと思います。

前半、関係人口という視点から述べさせていただいたのですが、ここからは、どういうことを実際我々 I SH I N O M A K I 2.0 がやっているのかということを紹介させていただきたいと思います。

I SH I N O M A K I 2.0 は非常にシンプルに言うとまちづくり団体です。第三セクターのように自治体や国の機関主導でつくられたTMO、タウン・マネジメント・オーガニゼーションはいろんな場所にありますが、僕らの大きな特徴は、自主的につくったという完全にインディペンデントなところなんです。僕ら I SH I N O M A K I 2.0 は、生まれも育ちも石巻市で、閉鎖的な部分が大嫌いというような人間が集まって、東京都など全国のおもしろい人たちとつながってつくったところがあるので、当然行政などに対していいイメージを持っておらず、最近それは非常に勝手な決めつけだった部分もあると気づいたのですが、もともとの既得権益層に対して問題意識を提起するようなところからスタートしています。世界で一番おもしろいまちをつくらうということをやって、とにかく取りあえずやってみるということをやったこと、これを大事にしてこれまで100近くのプロジェクトを行ってきました。特に最初のほうはスピードが速かったです。もちろん取りあえずやってみた結果、失敗も多いです。振り返ってみると一つのキーワードとして、僕らは柔らかい場づくりというのをやっているといます。

一つの典型が、僕らの拠点でもある I R O R I 石巻というカフェです。ここが位置しているのは、先ほど地図で示したとおりいわゆるまちの中心商店街、今旧商店街のように言われてしまっていますが、そういう場所で、目の前にアイトピア通りというのがこのガレージの前に通っていて、クロスしている通りは立町商店街という石巻市で2番目に大きい商店街です。しかもその1階路面という、これ以上ない商業的にはいい土地のはずです。ただ、そういう場所が震災前から商売には使われず、ガレージになってしまっていました。この辺は石巻市だけの課題ではなく、全国の地方都市の課題を象徴していると思います。

つまり、ここのオーナーたちは高齢で、震災当時で70代半ばでした。さっき言ったとおり子どもたちにはこんなまちにいてもしょうがないからと、仙台市や首都圏に行かせているので後継ぎがない。しかももともとガレージだったところに津波が天井くらいまで来ていますから、ヘドロだらけ、壁にも穴が空いて大変な状況でした。オーナーが70歳の御夫妻だけであれば、回収する見込みがほぼないので銀行はお金を貸しません。僕らは、団体を立ち上げる前にここのボランティアとしてお手伝いしたという関係で信頼関係もあったので、格安でお借りしました。ただ、それは一方的に安く借りるというこちら側からのわがまを言っているだけではなく、取引がなされているのです。つまり、そういうふうには銀行から融資を受けられない場所のオーナーに対して僕らは改修せず、現状のヘドロが

残っていてボロボロの状態で貸してください、自分たちで直すという条件で相場の3分の1くらいの賃借料で借りました。僕らもお金がないので、部材は断熱材も入っていないベニヤ板でしたが、自分たちで壁を白く塗り、最低限の投資で最初のI R O R Iが2011年12月にできました。

そしてそこをオープンシェアオフィスとしました。僕らの造語ですが、いわゆる最近はやりのコワーキングスペース、シェアオフィス的一种です。ただ、通常シェアオフィスはルールが厳密にあるものです。仕事をするスペースであるので、私語禁止や飲食スペースの制限、禁煙など、いわゆるオフィスのルールです。僕らはそういうオフィスのルールを一切つくらなかったのです。これは震災直後という人の性善説が最大限に力を発揮する状態だったというのがありますが、おかげでルールがいろいろあってはできないようなことをみんな自由にしていました。本好きのメンバーが本屋さんごっこを始めたり、石巻市出身の若者が戻ってきて、首都圏のクリエイターと一緒に演劇や音楽のイベントをやったり、海外の人たちが集まったりなど本当にたくさんのいろんな使われ方をしました。

その結果、僕らにとってはそういう人たちとネットワークを築くことができました。基本的に、場所はほぼ無料でこういうイベントには貸したのですが、結果、地方都市、しかも非常に悲惨な被災地の中で、ゼロから集まった若者がいるということが宮城県や復興庁に伝わり、いろいろな仕事を発注してもらえるようになりました。また東京都の大きな企業からも仕事を発注してもらえるようにもなりました。活気がある状況で成功したのです。ただ、I S H I N O M A K I 2.0とかかわりのないまちの人にとっては、若い人が集まって、それは好ましいことだけれども、ただちょっと入りにくいという声も正直あったようです。

そこで、2016年の2月に、半分だけ借りていたガレージを、全面お借りすることにしてリニューアルしました。総工費は最初のガレージからI R O R Iに改修するのが200万円、この新しい2016年のリニューアルでできるだけ節約して七、八百万円でした。前面にわかりやすい機能として手で丁寧に入れるカフェを置きました。その結果、まちの商店会の理事長が一番の常連になって、スタッフや外から来た若い人と交流するのを楽しみに、ほぼ毎日ここでコーヒーを飲んでいきます。

そのほかイベントを主催する団体に料金をいただいてホールを貸し出したり、また月極めのメンバーシップ会員も募集しています。いわゆるコワーキングスペースです。週末は、最近新型コロナウイルス感染症でキャンセルだらけになってしまいましたが、1月くらいまではほぼ週末は全てイベントで利用されていました。イベントを開いたり、落語会が開かれたり、最近だと手作りマスクのワークショップも大人気です。むしろ人が集まり過ぎるのではないかとちょっと冷や冷やしながらかやっていたのですが、こういうふうに楽しく人が集まる場所になっています。

もう一つ中にキューブブースを月極めで約4万円で貸しているエリアもあり、パブリックのみち草工房という人たちが入居して、最近独立した店舗を設けられました。またI R

ORIの2階にもともと石巻市出身の日野氏という東京の大手出版社である幻冬舎の編集長クラスの編集者がUターンして、IRORIの上を丸ごと借りて口笛書店という出版社を御自身でオープンしています。下に写っているのは、RADWIPSの野田洋次郎氏です。出版社の関係で芸能人の方とも接点があるので、そういう人を呼べる企画をどんどん打ってくれたりもしています。

我々のIRORIだけではなく、まちの中には特に震災後最初の二、三年で小さな新しいパブリックが広がっていったと思います。それは、空き家を立派に完全につくり込むのではなく、そのままの状態ですできるだけDIYで食にまつわるスペースやコミュニティースペースなど、いろいろなものがさっきの寂れていた商店街にできていたのです。僕らは、そういったものが点在しているともったいないと思いました。こういう中にはリタイアした高齢の方がNPOに貸し出しているポケットマネーで建てたプレハブや、東京都のIT企業が設けたスペースなどがあるので、僕らISHINOMAKI2.0はまちのコンシェルジュになって、まちに関心を持って訪れた外の人が最初にアプローチすれば、そこから関心のありそうなスペースについての情報提供をする場所という機能も果たそうとしています。

もう一つ、関係人口というキーワードの場所の取り組みの紹介したいのですが、僕らは2011年の7月に空き店舗、空きスペースを改装して復興バーというものをつくりました。これは文字どおりバーなのですが、ちなみに真ん中に写っているのが風貌がだいぶ違いますが当時の僕です。ここがその復興バーの改修前の空き家です。フレンチクォーターというかわいい看板がついているところです。比較的建物の形が残っていると思われるかもしれませんが、この通りを挟んだ向かい側の古い木造家屋はこの写真のような状態でした。つまり、その向かいの復興バーも、天井まで津波が汚いヘドロとともに来ていて、悲惨な状況でした。ここは100%DIYです。当時は、プロの大工を呼ぼうと思っても半年待ちでしたので、素人だけで掃除をして、壁を塗って、ただしデザインできる建築家はいたので、つくり込みました。

その結果できたのがこういう場所です。今でも営業を続けています。特徴は狭いということ。狭いといいのです。5人くらい入ると繁盛しているように見えます。気持ち的に楽です。こんなふうに10席しかないのですが、1度に29人同時に入ったという記録があります。最初、写っているとおり僕がマスターをしていたのですが、昼間もそれなりに活動していたので、だんだん疲れて嫌になってしまったのです。それで、どうしようかというときに前向きな人に任せることを思いつき、一日マスター制度を始めました。バーを貸し出してしまうのです。メニューづくりやBGM、演出も全て任せて、無料ではなく、売上の何パーセントは賃料としていただくことにしました。そうするとまちの水産会社などの経営者や若い後継者、移住してきたアーティストなどが自分のプレゼンテーションの場としてこの一日マスターをするのです。この一日マスターは、時給に直したら決してもうかるものではないのですが、彼らにとってはお金に替えられないメリットがあるので

成功したと思っています。一度ヤフーオークションで一日マスターになる権利を売ったら3万円くらいで落札され、静岡県から来ていただきました。

こういうふうにより一日マスター復興バーが成功したため、銀座にも2013年から毎年復興バーを期間限定で出し続けています。これは東京銀座中央区の経営者たちが東北支援という意味合いで僕らの復興バーの在り方に共感してくれ、東京都内の仲間たちで空きスペースを借りて復興にかかわりのある人たちにそれぞれキーワードを決めて一日マスターをしてもらい、大体1カ月くらい開店しています。石巻市だけではなく、岩手県の方も相当参加してくれています。これは最初の年である2013年に銀座8丁目の空きスペースを使ってやったのですが、非常ににぎわい、40日間でちょっとした軽自動車を買えるくらい収益がでたので、それを次の石巻市のおもしろいことをする種銭にしています。銀座だけではなく、表参道や神田、秋葉原など年によって変えているのですが、今年の1月、とうとう銀座の中央である4丁目に開店し、非常に人気がありました。

また、僕らは最初からプロジェクトをつくり込むのではなく、まず仮設で取りあえずやってみて、そこからファンが多いもの、続けるかの意義が見出せるものもしっかりと事業化していくアプローチをしています。例えば、一箱古本市という町なかを使ってテンポラリーな本屋さんごっこをするイベントなのですが、そこでまちの本好きの、経常的に本について何かかかわれる場所が欲しいという人たちが出てきました。そこで、その人たちと空き店舗だった元本屋さんの場所を手づくりで改修して、まちの本棚というスペースをつくり、今でも開館を続けています。私設の図書館で、古本屋みたいな場所です。あるいは、最初野外上映会で始めた映画のイベントも、映画好きの人たちが多くて、かかわりたいという人たちが多かったため、宮古市のシネマリーンさんと連携して、金曜映画館という、経常的な映画上映のイベントを開いています。

もう一つ典型的な僕らのスタイルがわかりやすいのが、スタンドアップウィークという毎年夏に続けているイベントです。川開き祭りという花火が有名な石巻市最大のお祭りがあるのですが、2011年は自粛というキーワードが吹き荒れていて、最初中止しようかという話もありました。しかし、今みたいなときだからこそ子供たちが笑える楽しいことをしなければいけないと考え、何か今までと違う発想でまちの使い方を提案してみようこのスタンドアップウィークを始めました。石巻市や宮城県、国などの行政は一切かかわっていない民間のお祭りです。

2年目くらいからは、最初の成果を元に宮城県の助成金を頂いています。いろいろな人たちに主体的に参加してもらおうということを大事にしており、それは地元だけではなく県外からいろいろな人やお金呼び込もうという意図です。大学や海外の企業にも参加してもらっています。限定的な場所ではなく、まちのいろいろな空きスペースや公共施設を使っています。町なかを今までと違う見方ができたらいいと思っています。古本市のような本屋さんごっこを商店街中のいろいろなところでやったり、まちの空き地に手づくりで音の鳴るシーソーをつくってみたり、料理人たちに声をかけて石巻市の食材で1人1皿ず

つつくってもらったフルコースを野外で楽しむイベント、あるいはハローワークにある仕事だけが仕事ではないということを中学生や高校生に仕事見本市ということで提示しました。また、高校生が企画準備からお金集めまで手掛けたマキコレというファッションショーを開きました。そのほか、石巻市は呉服屋さんが多いので、呉服店の協力のもと、浴衣を着ることをキーワードにしたまちコンの開催、野外ライブやリノベーションシンポジウムという真面目なイメージのイベントのほか、ストリート系や横乗り系のような若者向けのイベントや高校生が主体となってITプロジェクトマッピングも行いました。

もう一つわかりやすい地方創生の取り組みとして、石巻市らしい移住、ローカルベンチャーの推進をやっています。このローカルベンチャーという言葉も造語です。少しかみ砕くとローカルは地方、もっと言えば田舎です。ベンチャーは和製英語で、いわゆるベンチャービジネス、英語だとスタートアップと言いますが、そういったベンチャービジネス的な機軸と発想の起業の組み合わせです。つまり簡単にまとめると地域資源を生かした新しいビジネスになると思います。

従来型の大きなビジネス、投資を呼び込もう、稼ごうというところでは、大規模金融資本経済というのがその対局にあると思います。それは、いかに利ざやをふやすかという超短期的な利益主義、グローバル社会、効率性・価格競争も求められるところがあると思います。ただ、これもお金のゼロサムゲームですので、人口がふえ続ける社会であればそういうお金のゲームをしていてもだんだんふえていくという意味で何らかの意味はあると思うのですが、全体の経済規模が小さくなっている中でそういう投資的な投機的なビジネスだけやっても、誰かが勝って笑ったら誰か泣くことになり、果たしてまちに意味があるのか問題意識を持っています。それに対して、ローカルベンチャー型経済というのは自然資本、文化ストック、社会関係ストック、持続可能性や多様性のようなものがキーワードになるのではないかと思います。

石巻市には、僕らが行ったというよりも、震災を契機として新しい発想で、すてきな取り組みがたくさん生まれています。例えば取り組みの一例を紹介すると、彼は寿司屋の2代目の千葉氏です。本人は魚と酔っ払いが大嫌い、さらに寿司も嫌いで、できれば継がずに木工だけで食べていきたかったのですが難しかったため、仕方なく自分の家で寿司職人のアルバイトをしていたという方です。彼はものづくりが得意なので、ISHINOMAKI 2.0を立ち上げた際にもものづくりの面でかかわってくれました。そこから、1脚約50万円のアーロンチェアなどをつくっているハーマンミラーという世界的な家具メーカーの社長と日本の芦沢啓治氏という建築家が彼に注目して、一緒に石巻工房という家具ブランドを立ち上げました。世界唯一のDIY家具メーカーというコンセプトです。プロの修業した職人はゼロで、使うデザインはデザイナーから提供してもらった結果、世界的に売られています。サードウェーブと呼ばれるカフェの家具を作ったり、首都圏のIT企業のオフィスを一式任されたり、東南アジアなどにビジネスに行っています。

彼は呉服屋の3代目なのですが、石巻こけしというこけしブランドを立ち上げました。

石巻市に市外からボランティアや復興の現場を見に来る観光客がいますが、そういう人たち相手に売るものがないという問題意識から、きっかけは不明ですが、こけしの概念を覆すようなこけしをつくり出してしまったのです。最近だと右下のほうに映っていますが、カリモクという高級家具メーカーとベアブリックというフィギュアメーカーとコラボし、約14万円の石巻こけしをつくりました。売れているようです。

彼は県立高校の先生だったのですが、実家がある蛤浜にはまぐり堂というカフェを開きました。当時開店の相談をした復興庁や県に、経営が難しいのではと言われたのですが、つくってみた結果、最初の1年間で1万人集客しました。今は逆に人を抑えて営業を続けています。

彼は今野氏といい、段ボールメーカーを営んでいます。石巻市は、水産のまちというイメージがあると思いますが、実は税収を一番稼ぎ出しているのは、日本製紙株式会社の日本最大のパルプ工場です。働いている人も多く、9割は日本製紙株式会社からの仕事でした。

3.11の前に、リーマンショックという世界的な恐慌の際に日本製紙株式会社の仕事がほとんどなくなりました。そのときに、暇な従業員と一緒に工場を使い、ものづくりを始めたのです。その経験があり、彼は3.11のときにはダンボール製の仮設の家具や間仕切り、下駄箱を学校に寄贈しました。暇だったからクリエイティビティーに目覚めたと言っていました。写真のスターウォーズの作品はディズニールランドに展示され、仕事としてやっています。ランボルギーニの作品は、ランボルギーニ社も完全に認めてくれていて、彼は感謝して本物のピンクのランボルギーニを所有しています。最近彼から、日本製紙株式会社の仕事をやめたと聞きました。今はこのように段ボールで作品をつくる自分の仕事で工場を回し、ランボルギーニを買えるようになったということです。

石巻市はたくさんのボランティアが来ました。延べ28万人が最初の1年だけで来て、そのまま移住している方もいます。移住者の中には、そういうローカルベンチャー的な起業、ITの分野だったりゲストハウスをつくったり、革細工や漁師を始めた人がいたり、大工やカメラマン、仲間と一緒に飲食店をゼロからつくってミシュランガイドに載ったような人もいます。僕らは、なぞベンというブランディングで彼らを紹介しています。これは謎のお弁当などではなく、謎のベンチャーという意味です。つまりすごく生き生きしていますが、多くの方の年収は多分100万円とか200万円です。言ってみればワーキングプアなのですが、そういう悲惨さは一切ないのです。非常にキラキラしている人たちなのです。そういうふうに、何か分からないけれども、楽しそうなベンチャーという意味で彼らを紹介しています。結果、フォーブスというビジネス雑誌に小さくはありますが1面にこのなぞベンというキーワードが載りました。

そして最後の紹介になりますが、今申し上げたようなアプローチの起業支援を石巻市と一緒に推進するため、国の地方創生加速化交付金及び地方創生推進交付金を原資として4社でハグクミというコンソーシアムを組みました。これは今の状況をいろいろ分析して、

最初の段階、あるいは外から石巻市を知ってもらう、外から来てもらうという段階から、何か起業した人をどういうふうさらに成長してもらえるか、あるいはそういう人たちを今度は紹介するようないろいろな切り口で取り組みを行っています。

東京都永田町を会場に石巻市のなぞベンたち、取りあえずやってみた人たちを先生として、取りあえずやってみよう大学という市民大学の取り組みをしたり、石巻市版松下村塾というビジネスメンター塾を開いたり、石巻 2025 会議という、これは定住推進の事業なのですが、移住者がまちのキーパーソンといろんなキーワードでおしゃべりをして仲良くなってもらうイベントです。あるいは空き家活用する不動産をテーマにしたオモシロ不動産大作戦というイベントや、まちのコンシェルジュというポジションを設置して、まちをいろいろ案内するガイド役を設けたりしています。

よくPDCAサイクルを回すということが言われると思いますが、それでは遅く、時代遅れだと思います。さらに言えば、被災地では圧倒的に遅いのです。今の時間軸だとプランをしっかり練り上げた頃には、そのプランを立ち上げようと思った事情は変わっています。むしろDCAP、まずドゥーから始めて、そこで何か間違いがあったらチェックして、アクション起こして次のプランにつなげていくということが必要なのではないか、繰り返しになりますが、そういうDCAP的な発想で取りあえずやってみるということが大事で、それがさっきの取りあえずやってみよう大学という、取りあえずやってみることを建学の精神とした市民大学につながります。毎回石巻市のローカルベンチャーと全国区で知名度が高い人をセットにして、その場で学問をつくり上げてしまうのです。年間4回開講し受講料3万円で首都圏の大学生や若手社会人が受講しています。

冒頭でも述べましたが、やはりこれからは工場の誘致ではなく、人の誘致ではないかと思います。また値段や量で勝負しても、隣よりも安くし続けるような消耗戦ではなく、デザインやおもしろさで価値をつけていかなければいけない。多分、わかりやすい合理性というのが限界を迎えていると思うのです。そういう合理性のらち外にある典型が僕らはアートだと思っていまして、音楽プロデューサーの小林武史氏と一緒に2017年第1回リボンアート・フェスティバルを始めました。延べ26万人で、去年2回目を開催して延べ44万人に来てもらいました。最初たくさんの方が石巻市にボランティア来てくれたのですが、その団体の一つがap bankという小林武史氏が代表している団体で、そこが中心になって現代アートを石巻市の方も知らなかったような浜辺など誰も使っていないような場所に展示してもらいます。食と音楽と現代アートの総合祭という三本柱を掲げているので、石巻市にもともと可能性、資源としてある食材や、小林氏が得意な音楽をいろんな場所でやっています。

このイベントで空き家を改修したギャラリーは石巻市のキマワリ荘というアートスペースとなり、移住してきた若手のアーティストなどによりさまざまな取り組みを始めています。

非常に駆け足で一方的にお話しましたが、まず関係人口について取り組むべき域を前半

でお話しさせていただいて、そういった視点から僕らが今取り組んでいる I S H I N O M A K I 2.0 の取り組みを紹介させていただきました。以上でございます。御清聴ありがとうございました。

○白澤勉委員長 松村様、具体的な事例を御紹介いただきながら、大変貴重なお話本当にありがとうございました。

これより質疑、意見交換を行いたいと思います。ただいまお話しいただきましたことに関しまして、質疑、御意見等がありましたならお願いいたします

○ハクセル美穂子委員 松村さん、どうもありがとうございました。私も同年代なのですが、活躍されている方が結構近くにいらっしゃるのだとすごく驚きましたし、おもしろい取り組みで、こういうことが岩手県内でもできたら本当にいいのですが、キーマンになる方がいないとなかなか発達していかないと思っています。行政が主導でやってもこれではできないことなので、やっぱり松村さんのようなキーマンがいた石巻市は幸運であったと感じました。

今回紹介していただいた中で、石巻市などの行政が若干関係するような部分があるのかどうか、純粋に民間の部分だけでやっていらっしゃるのか、こことここについては例えば財政的な支援があったのであればどういうものか御紹介していただきたいと思います。

○松村豪太参考人 御質問ありがとうございます。まず、キーマンはどこにでもいるのではないかと楽観論を持っています。おっしゃるように大体そういうキーマンがなかなかないように見えるということは、出てくるきっかけがないだけなのではないかと思っています。僕が典型です。僕は研究者を目指して大学で10年くらい研究していたのですが、タイミングを逃してポストドクターになり、まちの年配の人やある程度パワーを持っている人たちは、自分のことなんか理解してくれないだろうと諦め、夜にバーでいろんな人と話すことを楽しみにしていました。そんな中、震災で外から広告代理店のプロデューサーや都市計画の研究者、建築家が来た際に、自分のアイデアに対してそれはおもしろいねとか、ではこういう人をつないだら実現するのではないかとキャッチボールができました。

その結果、そういう人たちと僕らは I S H I N O M A K I 2.0 を立ち上げたのですが、踏み出せずにいる人というのは、多分まちに多く眠っているのではないかと思っています。青年会議所や商工会の青年部の皆さんは既にポジションがあって、大きな企業の2代目、3代目だったり、きちんと活動できる場が得られている素晴らしい人たちだと思います。そういう場には接点がないけれども、そういった場にいる人たちと同じくらい何かやりたいと思っている人たちは多分いるのです。動き出す最初の間をつくれたらいいのではないかと思っています。去年、北上市の青年会議所に呼んでもらって、お話ししたこともあるので、僕もそういう役割をできるかもしれないと思っています。

あと行政の力ということですが、これはきよねん沖縄県でお話しした際の資料で、僕らの財源を示しています。総事業費を大体毎年8,000万円くらいで回しています。2018年度総額約8,000万円の総事業費のうち、国の交付金からハグクミ事業というコンソーシアム

に振ってもらった予算が約4,000万円です。額が大きいように見えますが、空き家の改修のようなハード事業のほかコンソーシアム4主体で分担しているのです。それほどでもないのです。またコミュニティー系の事業もやっています。それは大体多くが助成金で、大体公募型なので、額は決まっています。助成金を使って仮設から移り住んだ災害公営住宅の自治会形成を手伝ったり、イベントを企画したい高校生などと一緒にお祭りをつくったりしています。

さらに、地域自治システムサポート事業も行っています。北上市が全国的にリードしていらっしゃるんですが、地域自治システムが10年くらい前から打ち出されていて、石巻市も立ち上げようということが震災前市長の公約になっていました。ただその後、塩漬けになってしまっていたのを自治協議会を立ち上げるまで仕事を受託しました。その後は一緒に会議に入ったり資料をまとめたりしています。僕らにとっては地域のパートナーがふえていくという意味で非常にありがたいことだと思っています。

今、三つのテーマに重点的に投資しています。先ほど言ったコミュニティーというのが一つ、もう一つが今から話す教育事業、もう一つがハグクミ事業です。教育事業は、石巻学校というのがメインで、言ってみればプロジェクトベースドラーニング、キャリア教育の取り組みで、高校生を主な対象にしています。最初は僕らと意識の高い高校生たちが自主的に一緒に考えたりする場だったのですが、ここ数年は石巻市や宮城県にも認知していただいて、宮城県の委託事業としてキャリア教育のプログラム作成や石巻市の市立学校の総合学習の時間を丸ごと任せていただいています。そのほかI R O R Iはカフェですので、売上げがあります。

質問に対してもう1度まとめると、初期の頃は公募型の助成金にエントリーして、助成金に採択してもらって、その実績もある程度加味してもらい、委託事業として県や市から仕事を受注しており、それが今収入の中では大きな部分を占めています。民間からの若手社員及び新入社員教育もしています。

○名須川晋委員 ありがとうございます。私も同世代でございます。

松村さんのきっかけは東日本大震災津波であるとお話でした。私は今回の新型コロナウイルス感染症の関係が、非常に大きな転換点になるのではないかとということと、アフターコロナの世界を考えなければいけないと思っております。テレワークが今非常に重視されて、政府でも推進をされております。また、失業されて別の道を歩む方も恐らく大勢いらっしゃるすると、人材もかなり流動的になり、東日本大震災津波と同じようなことが起こるのではないかと思っております。コロナ疎開という言葉もあり、岩手県の八幡平市の別荘地に来ているとも聞いております。岩手県は新型コロナウイルス感染症に冒されていない最後の場所でございます。そういうのも売りにできると思いますし、もちろん宮城県も地方でございまして、その地方に都会から新しい人材が来て、地方で仕事をできるような環境もどんどん整備されるのではないかと、そういう雰囲気首都圏のほうに大きく広がっていくのではないかと思っています。先生は総務省の地域力創造アドバイザーという職

にも就かれておりますから、ぜひともこの関係人口とかあるいは定住といったところで何かアフターコロナの施策というのをぜひとも提言をしていただきたいと思います。何かいい方法とかアイデアとか、そういうものがありましたら、知見をお伺いいたします。

○松村豪太参考人 ありがとうございます。実は今まさに1番我々関心を持っているところです。我々も今事業をつくろうとしているところで、お話しできる段階ではないため、話題には入れなかったのですが、もともと来年が震災から10年ということで、アフター3.11、ポスト3.11みたいなところで一つに取りまとめをしようと準備をしておりました。さっき挙げたゲストハウスやサイクルツーリズムというようなイベント、クラウドファンディングのような新しいお金の集め方といったことなどは直接的なきっかけではないにしても、震災を契機に出てきた新しいビジネスモデルとして認知されたと思っています。ただ、今この状況でもうアフター3.11、ポスト3.11どころではなく、ポストコロナについて検討を進めているところです。

おっしゃるとおり、そこでのポイントというのは、リモートワーク、テレワークです。3.11でも新しい場所の使い方、お金の集め方も生まれましたが、もともとオリンピックで準備されていたというのも確かにありますが、新型コロナウイルス感染症が収まったとき、人が集まって仕事をするということが多分常識ではなくなるのと思うのです。離れても仕事を効率的にできる仕組みというのは、一気に進むでしょうし、そうすると地方という場所の不利さは一気になくなるのと思うのです。今でもワークとバケーションの組み合わせたいわゆるワーケーションみたいに、自然の豊かな地方に事務所を構える、半居住地にして都会の満員電車にすし詰めになって非人間的な状態を耐え忍ぶのではなく、きれいな空気と美しい景色の下で東京と同じような仕事をするという発想、それをワーケーションの場合には期間限定で1週間位から1カ月位地方都市に住みながらやることも、新型コロナウイルス感染症前から少しずつふえてきたところですが、そういったものももう少し進むのではないかと考えております。

そうすると、地方都市としては、ワーケーションの誘致先として、使える空き家をリサーチして、最低限水回りやお風呂を整える、古い古民家はその古めかしさがよさになるものですから、むしろそういう雰囲気の方が一つの売りになると思うのです。そういう場所をワーケーションのための整備をする、あるいは外に、特に東京に営業をかけていくというようなことが大事になるのではないかと考えています。

おっしゃっていただいたとおり、少なくとも現時点で岩手県に新型コロナウイルス感染症感染者が出ていないのは間違いないので、収まったときにもそれだけ環境的にもいいところだというのは売りにできると思うのです。このまま出ないまま収束したら最高ですけども、それはなかなか難しいものの、最後まで出なかった県というのは間違いない事実ですから、そういった環境のいい岩手県をリモートワークの場所として選んでみませんかという営業ができるのではないかと考えています。

また、僕らも今いろいろリサーチしながら整えているところですが、今脆弱性みたいな

のも指摘されていますが、非常に低コストで使える遠隔の会議システムは発達しているいろいろな選べますので、システムとあとはカメラや音声システムなどを整えた場所を行政として支援することは、非常に有効なのではないかと思います。まさに今おっしゃっていただいたような発想は我々も持っているところですが、確立したものはまだありませんので、今まさに現在進行形で取り組ませていただいていますというところが答えになります。以上です。

○米内紘正委員 大変面白い御講義ありがとうございました。

私は生まれも育ちも東京都でございまして、2年前に岩手県に移住してきて昨年立候補しました。先ほどのお話と資料の中でも東京脱出、あるいは今東京都に営業かけていくということがありましたが、東京都の方々で住んだこともない地方に住んでみようという方が、どういうふうに感じていらっしゃるのかをお聞かせいただいてもいいですか。

○松村豪太参考人 僕は大学生のときは仙台市にいましたが東京都が大好きで、そして映画が好きだったので、安い深夜バスで東京都へ行って、漫画喫茶やゲストハウスのような安宿に二、三週間滞在して映画だけを見ていました。今でも東京都は好きなのですが、まず一つは東京都には新しいカルチャーがあるという考えは、洗練されているとは言い難いという視点に立ったほうがいいと思うのです。今もいろんな一線で物を書いて発信、発言している人は、東京都というのをむしろ恥ずかしいから隠すようなところすらあるのではないかと。つまり東京都は、新型コロナウイルス感染症前から一つのマイナスのブランドになってきているのではないかというのの一つの発想として持ち得るのではないかと思います。

もう一つは、本当にけがをするレベルで圧迫を受ける満員電車で押決まった時間に乗らなければいけないところに疑問を持たないのですかということはあると思うのです。今まさに地方と首都圏の関係性において、田舎の排他性が出てきている感じもするのですが、首都圏から来たと言うと嫌悪される状態が残念ながらあるのではないのでしょうか。それくらい今首都圏の人というのは虐げられていて、地方が圧倒的に強みになっていると思うのです。これは、新型コロナウイルス感染症が収まった後も、何で人との距離がぎゅうぎゅう詰めなところに居続けるのですかということ、発信したほうがいいと思うのです。もちろん生産性も上げなければいけないので、リモートワークなどの仕組みを高めて、特にクリエイティブな職種の人たちが仕事をできる環境を用意することも併せて必要ですが、多分新型コロナウイルス感染症が、今まで漠然と何で東京ってあれだけ人やお金が集まっているのだろうということに対する一つのきっかけに間違いなくならないかと思っています。

あとは、今一部地方都市で東京都から来たと実家まで特定して攻撃するようなネットの動きとかもあります。そういうところには多分東京都の人は新型コロナウイルス感染症が収まった後にあそこの地域には行きたくないということになってしまうと思います。お互い困っているときほど人間性が見えるところですので、衛生面などに配慮しながらです

が、いい協力関係を持てるチャンスととらえたほうがよいと思います。

○米内紘正委員 ありがとうございます。私もまさに 10 年間満員電車に乗って、本当に正しいのかと感じておりました。ただおっしゃるとおり、移住してくると東京都から来たという目で見られる。つまり地方に移住したい人間と、それを受け入れる側のマッチングがうまくいっていないと感じております。先ほど沖縄県の例を出していただきましたが、クリエイティブな人がどこに行きたいのかと考えたときに、沖縄県あるいは福岡県ではないかと思います。起業率が沖縄県は全国 1 位ですし、福岡県は 5 位です。起業家が集まる場所というのは人口がふえているのです。片や岩手県は起業率が少ないワースト 5 に入っており、なおかつ廃業率のほうが高いところなので、起業家を受け入れる体制を用いてまちづくりをしていくのがいいというのは、私もいろんなまちづくりをしてきた方と話す中で感じております。その中でお聞きしたいのが、先ほど人口が減少する中で経済規模の奪い合いをしてもということだったのですが、これもまた先ほどハクセル委員から御質問があったとおり、1 人でもキープレイヤーが出た場合はどんどん伸びていきます。地方創生交付金についても、申請があれば交付されるのでさらに伸びていきます。ただし申請しないまちは立ち上がれないのではないかと思うのですが、その辺のお考えをお聞かせください。

○松村豪太参考人 先ほどなぞベンというキーワードで紹介させていただきましたが、彼らは面白くて生き生きして、暇さえあれば友達とバーベキューをしたりしている人たちですが、いわゆる本気のベンチャーとは多分違うという前提があると思うのです。

当たり前ですが、きちんと雇用を生んで、しっかり仕事として成立するようなものを総務省は推進していると思うのです。でも、僕らがやっているのはその前段で、雰囲気づくりというのは何かあまりにも抽象的で、中身がないように聞こえるかもしれませんが、新しいものを排除しない環境がないと本気のベンチャーもそこに入ってきません。僕らがやっているのは新しいことをみんなで歓迎する雰囲気づくりではないかと思っています。そもそもゼロから 1 を生み出すようなその自由闊達なオープンな空気がなければ、最初にそこに入ってこないですし、才能がある人がいてもなかなか芽が出てきません。そうすると東京都で起業しようということになってしまうのではないかと思うのです。その重要さということは、雰囲気論ではありますけれども、非常に捨てられないものなのではないかと思っています。

その上で地方創生の競争的な部分については、僕が思うにはいずれ飽和するという危機感を持たなければいけない状態になるかもしれませんが、今は幾らでも提案できる隙間はあるのではないかと思っています。ある意味、まだ誰も捕捉してベンチマークできるような実績もない段階ですから、誤解を恐れずにやった者勝ち、言った者勝ちな気がするのです。一つの言葉をキーワードとして、それは言葉遊びや駄じゃれであるかもしれませんが、そういったもので何か企画をつくるというのはできると思うのです。もちろんいずれベンチマークして 3 年なり 5 年なりで成果が出さないといけないというリスクは当然あります

が、いろいろな自然のもの、古くなって使われていない商店街や空き家などを使うことにより、取りあえずやってみる段階はできると思います。もちろんそこでのプレーヤーとなる人物を地元でどう見つけるか、あるいは県外から岩手県まで来てもらうようなきっかけは、いろいろ知恵を絞らなければいけません。今国の地方創生推進交付金の5年事業が今年度で最終年度なのですが、KPIを当然設定されていますので、どれだけ数値を上げたか、今後どのように自立していくのかということが試され、大変と言えば大変です。今米内議員がおっしゃっていた、やる余地がなくなるのではないかという問題意識に対しては、幾らでも隙間があるのではないのでしょうかというのが僕の感覚としての答えとなります。

○吉田敬子委員 きょうはありがとうございました。おっしゃっていた面白いまちづくり、クリエイティブなまちづくりというところにとっても共感しております。先ほどの松村さんのお答えの中でまちにキープレーヤーがいないのではなく、ただきっかけがないだけで、いらっしゃるのではないかとお聞きして、確かに私の友人もなぞベンと呼べるような方々が結構います。カフェを自分たちでDIYをしたり、仲間たちと音楽をしたりする方たちが結構いるので、きっかけによって大きく広げていけるかどうかというのは、確かにおっしゃるとおりだと感じました。

クリエイティブなまちづくりの中で、例えば海外と比べると日本は、アートやデザイン、文化芸能という部分に対しての予算が低い状態の中だと私は感じております。例えば松村さんの活動によって、石巻市の予算でアートやデザインの分野が少しふえたり、そういった方々への人材育成の部分に広がりを見せているかということと、そのクリエイティブの分野に携わる人たちにはいろいろな価値観がある方がいらっしゃって、例えば石巻市のいろいろな関係人口の中で、パートナーシップ制度の課題についてのお話があるのかということも教えていただければと思います。

○松村豪太参考人 日本が海外、特に欧米と比べてアートなどの分野に公的な予算がつかないというのは、本当に事実としてそのとおりだと思います。

まず、僕らがこうやって活動することに対して、石巻市がそういった分野にお金を出しているかということ、100段階の2か3のようなレベルだと思っています。そこはどうしても時間がかかるものだと思っていますので、最初の第一歩は民間でなければいけない、あるべきだと思うのです。民間で自由な人たちが動きやすい環境をつくるというのは民間側の問題であって、外から来た人を排他的に排除しないことが大事なことであって、行政はその実績を見ながらお金をつけてくれると希望を持っているところがあります。

これはどこの自治体もそうだと思うのですが、石巻市の場合、教育委員会や文化、生涯学習といった分野にはもともと予算は残念ながらついていないです。僕らのパートナーでもあるためあえて言いますが、予算がない中で必死にこれまでやってこられたので、非常にお金を使うことが苦手なのです。産業系とか政策系の方々であれば1,000万円、2,000万円という単位で予算を立てますが、教育系の方々の場合、なかなか難しいと思っています。

リボンアート・フェスティバルを始めたと紹介をさせていただきましたが、これは2年に1回が本祭なので、大体2年で1会計として見ているのですが、大体6、7億円という石巻市のように地方の自治体からすると大きな予算です。ただ、4分の3以上は民間の大きなスポンサーや、小林氏の音楽の収益、文化庁の助成など約1億円を含め、6、7億円を集めているのです。初年度は石巻市から2,000万円出させていただきました。6億円中の2,000万円です。2回目の本祭が去年だったのですが、そこでは石巻市としては非常に異例な金額である5,000万円を交付決定させていただきました。

僕の責務として大事なものは、民間側で、若手のアーティストたちが石巻市に来て活動し出しているという実績を示したり、アーティストがいる風景が石巻市にとって望ましい、自由闊達さを推進するなど、そういったことをきちんと示していくということだと考えています。御質問にもう一度まとめて答えると、我々の状況としては、東京の有名な方が来たという事実があって、文化事業の予算で5,000万円という交付決定をしてもらいました。ただ、それを今後定着させるためにはまだまだこれからです。

繰り返しになりますが、やはり大事なものは、民間のプレーヤー、アーティストや大学が主体になってつくり上げていくことで、つくり上げていくことを歓迎する雰囲気はまちには必要なのではないかと思います。

また、パートナーシップ制度のことと行政の動きについてですが、例えば先ほど那須塩原の黒磯地区に行きましたと言いましたが、那須塩原市にゆかりのあるアーティストがいることから、国道の数字を使った芸術祭をまず行政主体でつくり出しました。ただ、ショウゾウカフェに集まっている方の中に海外でアートキュレーション経験のある人がいて、民間において小さな予算で始めたアートに造詣のある人からすると、行政主導のアートプロジェクトにあまり意義を感じられないと思うそうです。やはり行政にしても、全くアートと関係のない方を実行委員長にするとうまくいくわけがないので、本当の実務の決定権を民間側のアートの知見のある人に裁量を持たせるということがパートナーシップでは重要だと考えます。

○白澤勉委員長 そろそろお時間になりますが、ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○白澤勉委員長 ほかにないようですので、本日の調査はこれをもって終了いたします。

松村様、本日はお忙しいところ関係人口の創出・拡大などについて御丁寧にお話しただきまして、本当にありがとうございました。皆様、大きな拍手をお願いします。

委員の皆様には、次回の委員会運営等について御相談がありますので、しばしお残り願います。

次に、当委員会の県内調査についてであります。6月に実施することといたしたいと考えておりましたが、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえまして、さきで開催されました正副委員長会議において、中止とする方針が確認されたところであります。つきましては、6月に予定されております当委員会の委員会調査は中止することとし

たいと思いますが、これに御異議ございませんか

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○白澤勉委員長 御異議なしと認めます。よって、当委員会の県内調査は中止とすることといたしました。

次に、8月に予定されております当委員会の調査事項についてであります。御意見等がありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○白澤勉委員長 特に御意見がなければ、当職に御一任願いたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○白澤勉委員長 御異議なしと認め、さよう決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。